

世界プレミアム企業債券ファンド (為替ヘッジあり)

愛称：プレミアム・コレクション

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2022年1月15日～2023年1月16日

第 7 期 決算日：2023年1月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界プレミアム企業債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第7期末 (2023年1月16日)

基準価額	9,574円
純資産総額	9,953百万円
騰落率	-12.4%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

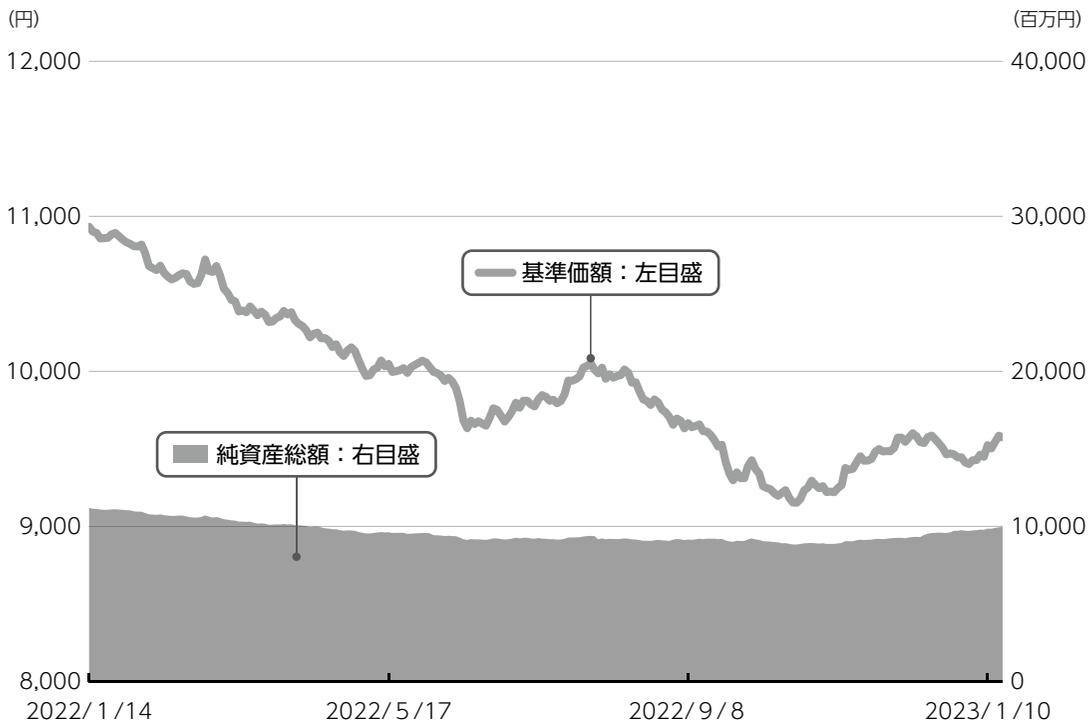
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第7期：2022年1月15日～2023年1月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	10,932円
------	---------

第7期末	9,574円
------	--------

既払分配金	0円
-------	----

騰落率	-12.4%
-----	--------

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.4%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したこと

下落要因

米国や欧州で金利が上昇したこと等を背景に、世界投資適格社債市況が下落したこと

2022年1月15日～2023年1月16日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.818	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(56)	(0.564)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.028	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	84	0.846	

期中の平均基準価額は、9,903円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

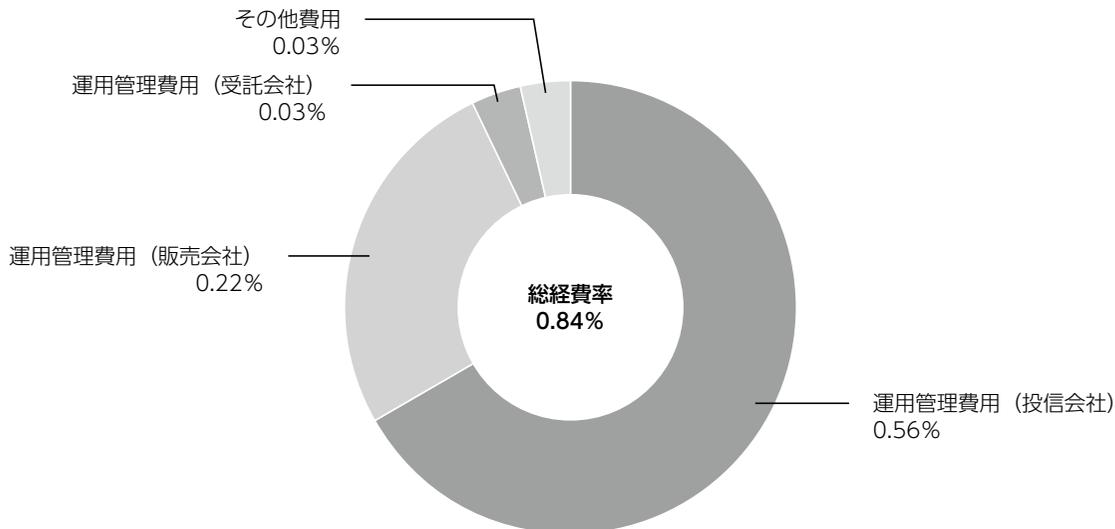
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年1月15日～2023年1月16日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2018年1月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/1/15 期初	2019/1/15 決算日	2020/1/14 決算日	2021/1/14 決算日	2022/1/14 決算日	2023/1/16 決算日
基準価額 (円)	10,301	10,077	10,753	11,203	10,932	9,574
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-2.2	6.8	4.3	-2.3	-12.4
純資産総額 (百万円)	20,114	17,371	13,613	12,666	11,190	9,953

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第7期：2022年1月15日～2023年1月16日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

世界投資適格社債市況は下落しました。

米欧の中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢やインフレ率の上昇等を背景に金利は上昇しました。また、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学リスクへの懸念等を背景に、スプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。このような環境下、スプレッドの拡大や金利上昇がマイナスとなり、同市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界プレミアム企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

世界プレミアム企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

※プレミアム企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミアム企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。

▶ 世界プレミアム企業債券マザーファンド

日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、事業ファンダメンタルズが堅確でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンを獲得を目指しました。また、円ヘッジベースでみたバリュエーションにも注意を払った運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2022年1月15日～2023年1月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,370

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界プレミアム企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

▶ 世界プレミアム企業債券マザーファンド

米国では、堅調な労働市場を背景とした底堅い経済状況やインフレ高止まりを受け、今後の利上げが織り込まれているものの、インフレには鈍化の兆しがみられています。一方で継続的な利上げが景気減速につながるリスクが懸念されています。また、インフレ抑制が思うように進まないリスクやロシアのウクライナ侵攻等の地政学リスクの影響は不確実性要因となっており、今後の動向が金融市場を大きく左右する可能性が高いと想定されます。

ユーロ圏では、高インフレなどを背景に欧州中央銀行（ECB）がインフレ抑制を優先する姿勢を維持しています。英国では、中央銀行が継続的な利上げを行い、インフレ抑制姿勢を維持しています。このような環境下、投資適格社債市場は、高い信用力を背景に相対的な安定感を維持すると考えています。また、先進国の

金融引き締め継続は短期的には金利上昇圧力につながりやすいものの、中長期的には景気減速リスクにつながるものと見ています。

今後の投資戦略については、景気動向などを十分配慮し、流動性の確保と相対価値を重視した機動的な投資機会を探る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

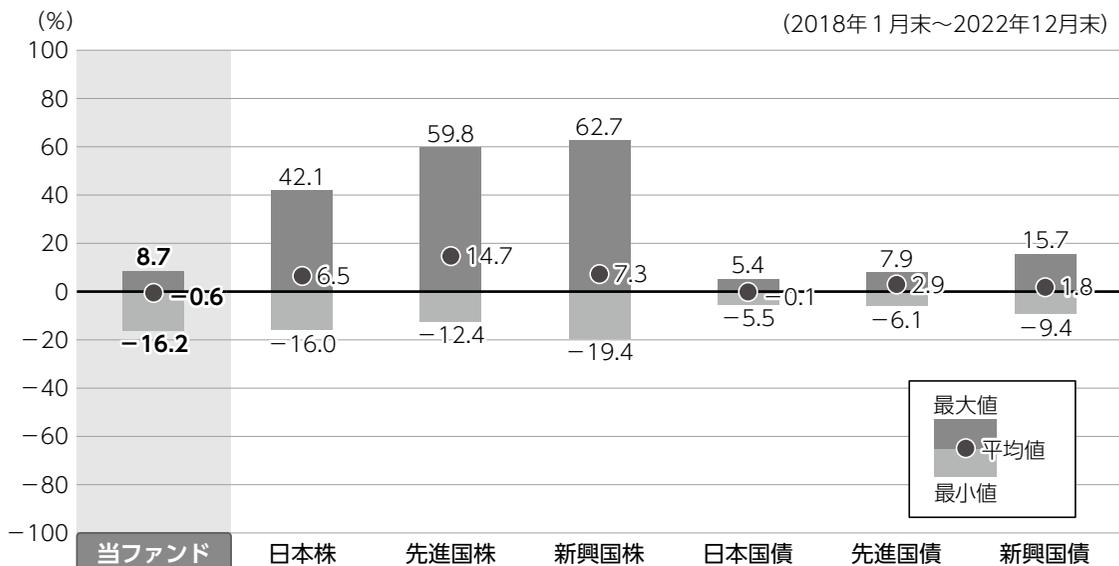
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2026年1月14日まで（2016年1月29日設定）
運用方針	<p>世界プレミアム企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等に投資を行います。なお、プレミアム企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミアム企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、F I L インベストメンツ・インターナショナルに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 世界プレミアム企業債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■世界プレミアム企業債券マザーファンド 日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年1月から2022年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年1月16日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第7期末 2023年1月16日
世界プレミアム企業債券マザーファンド	96.6%

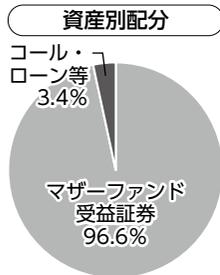
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

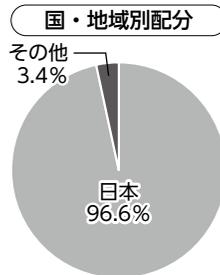
項目	第7期末 2023年1月16日
純資産総額 (円)	9,953,891,594
受益権口数 (口)	10,396,292,383
1万口当たり基準価額 (円)	9,574

※当期中において追加設定元本は2,164,857,501円
同解約元本は 2,005,592,659円です。

種別構成等

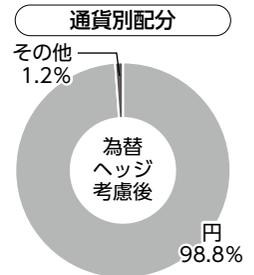


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。



291106

2023年1月16日現在

組入上位ファンドの概要

世界プレミアム企業債券マザーファンド

基準価額の推移

2022年7月14日～2023年1月16日



1万口当たりの費用明細

2022年7月15日～2023年1月16日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	1	0.010
（保管費用）	(1)	(0.010)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は、11,839円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：111銘柄)

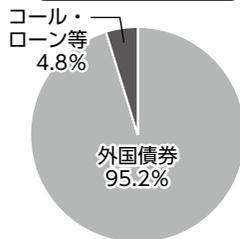
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	2.75 T-NOTE 320815	債券	アメリカ	国債	3.6
2	3.875 T-NOTE 291231	債券	アメリカ	国債	2.1
3	FRN HSBC BANK 260418	債券	イギリス	社債	1.7
4	FRN BANK OF AM 260213	債券	アメリカ	社債	1.6
5	0.872 MITSUBISHI 240907	債券	日本	社債	1.5
6	FRN DEUTSCHE BANK 280107	債券	ドイツ	社債	1.5
7	2.75 MERCK & CO I 250210	債券	アメリカ	社債	1.4
8	2.75 PFIZER INC 260603	債券	アメリカ	社債	1.4
9	2.4 MICROSOFT COR 260808	債券	アメリカ	社債	1.4
10	STEP CITIGROUP 281027	債券	アメリカ	社債	1.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

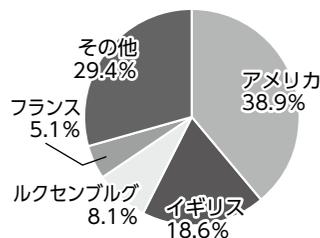
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

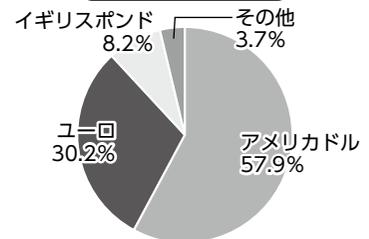
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信